

6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっているとされ99年度以降は減少に転じている。歳出削減に加え、公共工事は民間工事に比べ割高であるとされコスト高の是正が進み、これも減少に拍車をかけた。また、建設業界の競争が激しいなかで予定価格を大幅に下回る価格で落札する受注が多くみられた。それらの結果、国内総生産(GDP)に占める割合は、90年代の6%台から4%を切る水準にまで低下している。一層の歳出削減により今後も低調に推移していくものと考えられる。

本県では、中部空港、愛知万博などの大型プロジェクトが進行し、全国が減少を続けているなかで02年度は前年度比プラスに転じ、全国とは対照的な動きとなった。しかし、03年度以降は、国、地方公共団体の予算削減が続き、本県も全国同様減少に転じ

再び減少に転じ、公共工事費は低調に推移した。今回の景気回復では本県は他の地域と比べると相対的に改善の勢いが強いが、これは公共工事の依存度が低く、依存度の高い地域に比べマイナスの影響を強く受けなかったことも一因である。

(低水準だった公共工事)

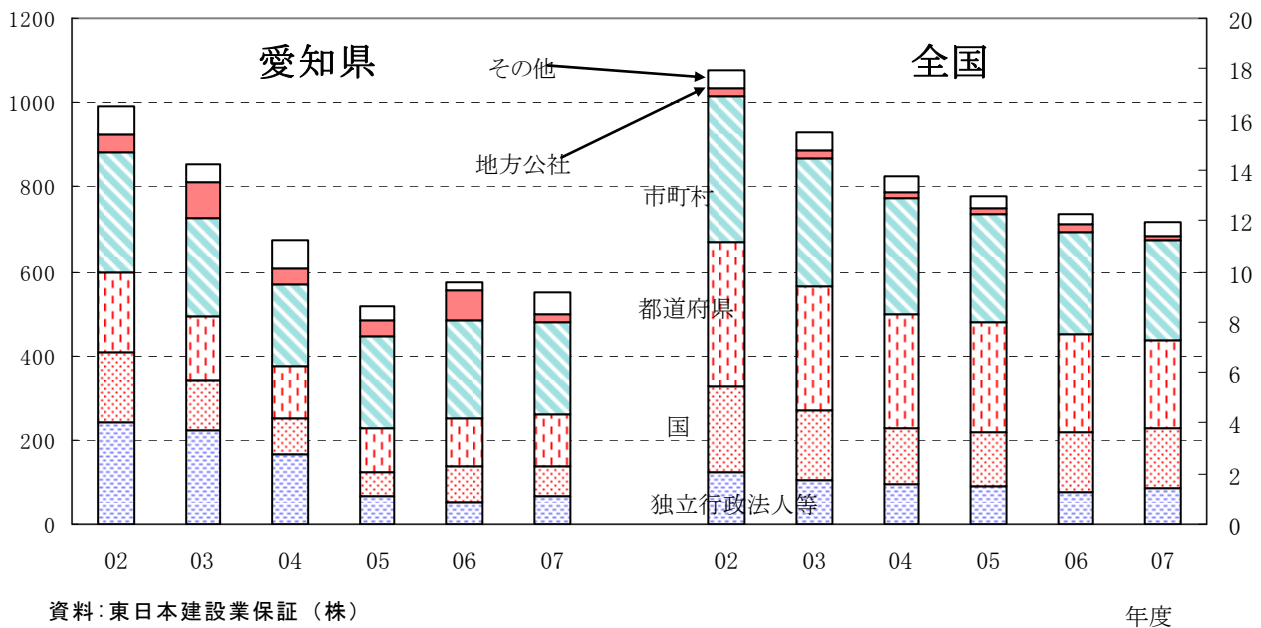
07年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は、前年度比4.6%減となり、全国(07年度、同4.2%減)以上の減少となった。財政状況等を受けて公共工事の抑制は続き、請負金額は低い水準が続き、02年度の55%程度の水準である。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は東名阪自動車道の工事、中部空港関連工事、名古屋大学附属病院関連工事などの事業により前年度比20.2%増となった。国は国土交通省の道路事業や法務省の建物関連の事業などが減少し同9.9%減、県は日光川などの河川関連や下水道関連工事で同1.8%増となった。また、市町村は公共施設の工事が落ち着いたことで同5.1%減となった。

図表6-1 発注者別公共工事請負金額

愛知県(十億円)

全国(兆円)



資料: 東日本建設業保証(株)
「公共工事前払金保証統計」他

年度

地方公社は名古屋高速道路公社の都市高速工事が減少し、同74.6%減と大幅な減少となった。

全国の公共工事の請負金額は9年連続で減少した。しかし、減少の割合は、03年度で前年度比13.7%減、04年度同11.1%減と二桁減が続いていたものが、05年度は同5.6%減、06年度は同5.2%減、07年度は同3.9%減と次第に緩やかになってきている(図表6-1)。

(下水・公園や維持改修のウェイトが上昇)

建設工事受注動態統計調査(国土交通省)により本県の公共工事の全国シェア(契約請負額)をみると、2003年度は4.7%と4年ぶりに5%を割り込んだが、04年度は5.2%、05年度は5.1%、06年度は5.3%、07年度は5.1%と4年連続で5%台となっている。

07年度の上位都道府県は、東京都(8.4%)、北海道(7.0%)、愛知県(5.0%)、静岡県(4.4%)、大阪府(4.3%)の順となっている。逆に下位都道府県は、奈良県(0.5%)、鳥取県(0.7%)、香川県(0.7%)、徳島県(0.8%)、和歌山県(0.8%)の順になっている。

図表6-2 公共工事の対全国シェア

上位10都道府県		下位10都道府県	
都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1 東京	8.4	奈良	0.5
2 北海道	7.0	鳥取	0.7
3 愛知	5.0	香川	0.7
4 静岡	4.4	徳島	0.8
5 大阪	4.3	和歌山	0.8
6 新潟	4.0	高知	0.9
7 神奈川	3.1	滋賀	1.0
8 千葉	3.1	山形	1.2
9 福岡	3.1	京都	1.2
10 兵庫	2.9	秋田	1.2

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

公共工事のうち、国の機関により実施された割合を国への依存度と考えると、全国の平均が39.6%なのに対し、千葉県(54.8%)、熊本県(54.3%)、山形県(52.5%)、北海道(51.3%)、三重県(51.0%)の6都道府県が国への依存度が50%を越えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、香川県(18.8%)、長崎県(20.4%)、栃木県(22.7%)、石川

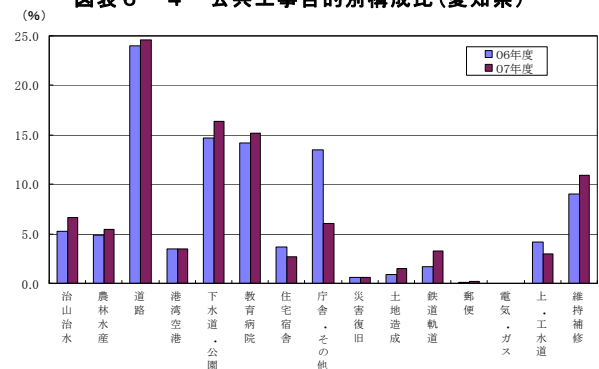
県(28.1%)、愛媛県(28.3%)、岐阜県(29.5%)と続き、ここまでの30%を下回っている。愛知県は下位の8番目(30.5%)と低い順位となっている。

図表6-3 公共工事の国の機関への依存度

上位10都道府県		下位10都道府県	
都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1 千葉	54.8	香川	18.8
2 熊本	54.3	長崎	20.4
3 山形	52.5	栃木	22.7
4 北海道	51.3	石川	28.1
5 三重	51.0	愛媛	28.3
6 島根	49.1	岐阜	29.5
7 埼玉	48.6	静岡	30.0
8 宮崎	48.0	愛知	30.5
9 鳥取	47.9	福井	30.7
10 神奈川	46.3	奈良	32.0
全 国		全 国	39.6

注1:「国の機関」とは、国、公団・事業団、政府関連企業等
 2:依存度は、公共工事の国の機関の占める割合
 資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表6-4 公共工事目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査(2007年度)」

図表6-5 公共工事増減寄与度

費目	寄与度	費目	寄与度
治山治水	1.1	災害復旧	0.0
農林水産	0.3	土地造成	0.6
道路	-0.3	鉄道軌道	1.4
港湾空港	-0.2	郵便	0.1
下水道・公園	1.1	電気ガス	0.0
教育病院	0.5	上・工水道	-1.1
住宅宿舎	-1.0	維持補修	1.3
庁舎その他	-6.9	合計	-3.3

注: 2007年度の対前年度増減寄与度
 資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

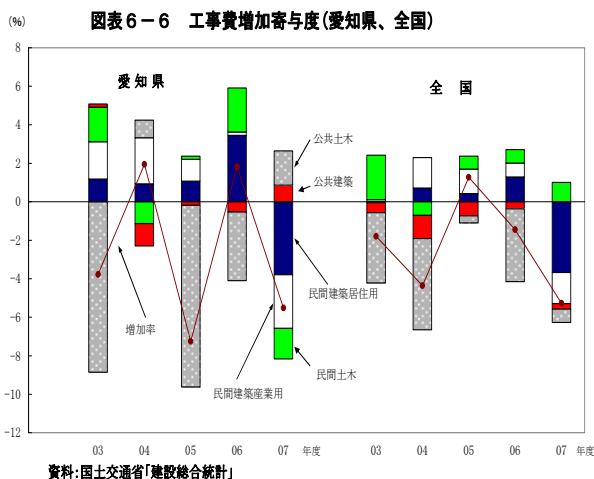
本県で行われた07年度の公共工事を目的別構成比で見ると、道路が24.6%、下水道・公園が16.4%、教育病院が15.2%、維持補修が11.0%となっており、

この4区分で全体の67.2%を占めている。06年度と比較するとこの上位4区分のウェイトはいずれも上昇した。

07年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率が△3.3%なのに対し、増加に寄与した主なものは、鉄道軌道(+1.4%)、維持補修(+1.3%)、治山治水(+1.1%)、下水道・公園(+1.1%)となっている。逆に減少に寄与した主なものは庁舎その他(△6.9%)、上・下水道(△1.1%)、住宅宿舍(△1.0%)となっている。特に庁舎その他の減少が大きい(図表6-2、6-3、6-4、6-5)。

(減少への寄与の大きい民間建築居住用)

07年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、全国では民間土木が前年度に比べて増加したものの、民間建築、公共土木、公共建築が減少し、全体では前年度比5.3%減と2年連続で減少した。本県でも前年度とは逆に公共土木、公共建築が増加したものの、民間建築、民間土木が減少し、全体では同5.5%減と2年ぶりに減少した。特に、民間建築居住用は寄与度で、愛知県△2.8%、全国△1.6%と愛知県では減少幅の半ばを占めた。



また、民間工事、公共工事を併せた建設工事出来高のうち公共工事の比率は今年度、民間が減少し、公共が増加したため、愛知県での比率は前年度から4.2ポイント上昇し、28.7%となったが、これは、

全国で9番目の水準である。

なお、公共工事の低い県は、神奈川、千葉、埼玉、大阪、東京、奈良、兵庫、京都、愛知の順で首都圏、関西圏に集中している(図表6-6、6-7)。

図表6-7 公共工事比率

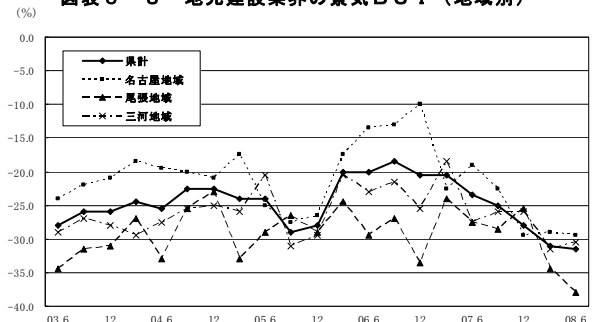
	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	神奈川	16.8	岩手	53.3
2	千葉	19.5	北海道	53.4
3	埼玉	19.6	秋田	53.5
4	大阪	21.2	山梨	53.5
5	東京	22.5	宮崎	54.2
6	奈良	25.5	佐賀	54.8
7	兵庫	26.0	長崎	55.5
8	京都	28.7	鳥取	56.0
9	愛知	28.7	鹿児島	57.1
10	茨城	30.0	高知	59.1
	全 国		34.0	

資料:国土交通省「建設総合統計」

(景況がきびしい地元建設業界)

東日本建設業保証株の「建設業景況調査(愛知県版)」(2008年7月)結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、90年4-6月期以来08年4-6月期まで連続してマイナスとなっており、地元建設業界の景況は低迷を続けている。06年は多少持ち直したものの、07年に入り急激な悪化を続けている。特に尾張地域の落ち込みが激しいが、これは、官公庁工事の受注が減少したためである(図表6-8)。

図表6-8 地元建設業界の景気BSI(地域別)



注 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)÷2
資料:東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」